

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業評価票(R5現年)

別冊資料3-①

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)				事業開始年月日	事業完了年月日	備考	
							国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	コロナ臨交金 (D)	一般財源等 (E)				
1	住民健康課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰が、特に大きな経済的負担となる低所得世帯のうち、非課税世帯に対し、当該世帯の負担軽減に資する支援を実施するため、1世帯当たり30,000円を給付する。	【住民税非課税世帯】 2,770世帯×30,000円=83,100,000円 【家計急変世帯】 9世帯×30,000円=270,000円 合計:83,370,000円	A	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり30,000円を給付し、支援につながった。	83,370,000			83,370,000		R5.5.25	R5.11.24	
2	住民健康課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰が、特に大きな経済的負担となる低所得世帯のうち、非課税世帯に対し、当該世帯の負担軽減に資する支援を実施するため、1世帯当たり30,000円を給付する。	【事務費】 ・職員時間外手当 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費 ・事務補助員派遣 ・システム改修 合計:5,401,525円	A	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり30,000円を給付し、支援につながるよう適切に対応することができた。	5,401,525			5,400,000	1,525	R5.5.25	R5.11.24	
3	農林課	畜産農家物価高騰対策支援事業(R4補正・通常交付金充充分)	コロナ禍において、電力・ガス等エネルギー価格高騰、飼料価格高騰等に直面し、特に経営状況が悪化している、乳用牛、肉用牛を飼養している町内畜産経営者に対し、飼養施設運用に係る経費(100千円/経営体)及び飼料調達に要する経費(5,000円/頭)を支援する。(申請方式)	【肉牛】 5経営体×100,000円=500,000円 347頭×5,000円=1,735,000円 【乳牛】 7経営体×100,000円=700,000円 658頭×5,000円=3,290,000円 合計:6,225,000円(うち、3,655,000円)	A	エネルギー価格等の物価高騰の影響により困窮している畜産経営者に対して経営の維持に役立った。	3,655,000			3,655,000		R5.8.15	R5.10.19	
4	農林課	畜産農家物価高騰対策支援事業(R4予備費・重点交付金充充分)	コロナ禍において、電力・ガス等エネルギー価格高騰、飼料価格高騰等に直面し、特に経営状況が悪化している、乳用牛、肉用牛を飼養している町内畜産経営者に対し、飼養施設運用に係る経費(100千円/経営体)及び飼料調達に要する経費(5,000円/頭)を支援する。(申請方式)	【肉牛】 5経営体×100,000円=500,000円 347頭×5,000円=1,735,000円 【乳牛】 7経営体×100,000円=700,000円 658頭×5,000円=3,290,000円 合計:6,225,000円(うち、2,570,000円)	A	エネルギー価格等の物価高騰の影響により困窮している畜産経営者に対して経営の維持に役立った。	2,570,000			2,570,000		R5.8.15	R5.10.19	
5	住民健康課	医療施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、電力・ガス等エネルギー価格高騰に直面し、経営状況が悪化している町内に事業所を有する医療機関に対し、施設形態、病床数等に応じた給付金を交付することで、経営負担の軽減を図る。(申請方式)	【病院】 3事業所×360,000円=1,080,000円 (486床+38床+37床)×2,500円=1,402,500円 【有床診療所】 2事業所×180,000円=360,000円 【無床診療所】 22事業所×90,000円=1,980,000円 【助産所・薬局・あん摩・鍼灸・柔道整復・歯科技工所】 38事業所×50,000円=1,900,000円 合計:6,722,500円	A	対象施設に対して給付金を交付し、物価高騰に対する支援を行うことができたとする。	6,722,500			6,722,000	500	R5.9.29	R5.12.20	
6	地域活性化課	生活応援クーポン券事業	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰等に直面し、すべての住民、事業者が経済的打撃を被る今日の社会情勢に対する緊急対策として、町内登録店舗で使用できる、一人当たり3,000円(500円×6枚綴)のクーポン券を町内に住所を有する全住民に交付(27,500冊)し、生活苦の軽減及び地域の消費活性化を図る。	【送付枚数】 27,106人×6枚=162,636枚 【換金額】156,074枚×500円=78,037,000円 (小売業:143,768枚、飲食:9,181枚、サービス業:1,952枚、その他:1,173枚) 【事務費】 ・職員時間外手当 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費(クーポン券・ポスター等) ・事務補助員派遣 合計 7,901,284円 事業費計:85,938,284円	B	受領済みクーポンの約97%が使用され物価高・価格高騰に対する緊急対策としては相当程度の効果があった。 一方で、受領されたクーポンの約74%が、大手スーパーやドラッグストアで使用され、町内の小規模事業所での使用率は伸び悩んだ。	85,938,284			79,039,000	6,899,284	R5.8.25	R6.3.19	
合計							187,657,309			180,756,000	6,901,309			